



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 名

上場会社名 中部鋼鉄株式会社

コード番号 5461 URL <http://www.chubukohan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 雅晴

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 武田 亨

TEL 052-661-3811

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	33,068	2.9	1,879	378.6	1,938	431.1	1,228	—
26年3月期第3四半期	32,127	23.6	392	—	364	—	111	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,466百万円 (188.3%) 26年3月期第3四半期 508百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	40.96	—
26年3月期第3四半期	3.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	60,215	53,001	87.6
26年3月期	58,575	51,314	87.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 52,753百万円 26年3月期 51,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	△0.4	1,900	109.5	1,900	119.6	1,200	209.2	40.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	31,200,000 株	26年3月期	31,200,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,201,224 株	26年3月期	1,201,096 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	29,998,826 株	26年3月期3Q	29,998,904 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策と日銀の金融緩和を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、輸入原材料等の価格の上昇、海外経済の下振れ懸念等から先行き不透明な状況となっております。

鉄鋼業界におきましては、東アジアにおける需給緩和で鋼材輸出が減少したことにより、本年度4-12月の国内粗鋼生産量は8,309万トンと、前年同期比1.0%減となりました。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、産業機械・建設機械向け需要は概ね堅調に推移いたしました。建築向け需要は消費税増税前の駆け込み需要の反動や建築物の工期遅れにより、低調に推移いたしました。また、主原料である鉄スクラップ価格は安定推移いたしました。電力料金を始めとするエネルギーコストは上昇いたしました。このような環境のもと、受注量の確保に努めると共に、生産の効率化と徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。その他事業につきましてもそれぞれが積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は330億6千8百万円と前年同期比9億4千万円の増収、連結経常利益は19億3千8百万円と前年同期比15億7千3百万円の増益、連結四半期純利益は12億2千8百万円と前年同期比11億1千6百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による需給調整局面にあったことから、主要製品である厚板の販売数量が前年同期を下回りました。しかしながら、販売価格の維持に努めたこと、主原料である鉄スクラップ価格が前年同期を下回ったことにより、売上高は309億1千9百万円と前年同期比1億5千6百万円の増収となり、セグメント利益（営業利益）は17億2百万円と、前年同期比14億6千万円の増益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、厨房向け工事が好調であったことにより、売上高は3億6千9百万円と前年同期比7百万円の増収となりましたが、コスト増の影響により、セグメント利益（営業利益）は5千7百万円と前年同期比6百万円の減益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、取扱量が増加し、売上高は2億4千3百万円と前年同期比2千8百万円の増収となったものの、コスト増の影響により、セグメント利益（営業利益）は4千5百万円と前年同期比2百万円の減益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、大型案件の検収が上半期にあったことにより、売上高は15億3千5百万円と前年同期比7億4千8百万円の増収となり、セグメント利益（営業利益）は4千万円（前年同四半期連結累計期間のセグメント損失（営業損失）は6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は、290億2千7百万円で、前連結会計年度末より、31億9千6百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、311億8千7百万円で、前連結会計年度末より、15億5千5百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産において、減価償却が進んだことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、60億1千1百万円で、前連結会計年度末より、6億7百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

固定負債は、12億2百万円で、前連結会計年度末より、6億5千3百万円の減少となりました。その主な要因は、会計基準の変更により退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、530億1百万円で、前連結会計年度末より、16億8千7百万円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上及び退職給付に関する会計基準の適用に伴い、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては平成26年10月22日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありませんが、マーケット環境の変化も予想されますことから、今後、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

なお、期末配当金につきましては、需要動向など不透明な要素がありますことから、現時点では未定としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が7億1千4百万円減少し、利益剰余金が4億6千2百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,634	5,098
受取手形及び売掛金	13,096	15,671
有価証券	2,200	1,903
商品及び製品	2,809	2,621
仕掛品	1,033	1,042
原材料及び貯蔵品	2,419	2,529
繰延税金資産	567	92
その他	69	67
流動資産合計	25,831	29,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,771	7,526
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	17,705	16,438
土地	2,005	1,926
建設仮勘定	340	461
その他（純額）	9	6
有形固定資産合計	27,833	26,359
無形固定資産		
	142	123
投資その他の資産		
投資有価証券	3,809	4,018
長期貸付金	5	3
退職給付に係る資産	-	4
繰延税金資産	665	328
その他	301	362
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	4,767	4,704
固定資産合計	32,743	31,187
資産合計	58,575	60,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,055	4,594
未払金	476	313
未払法人税等	114	190
未払消費税等	121	408
賞与引当金	336	184
役員賞与引当金	4	4
その他	295	316
流動負債合計	5,404	6,011
固定負債		
役員退職慰労引当金	14	17
退職給付に係る負債	1,723	1,072
その他	117	113
固定負債合計	1,856	1,202
負債合計	7,260	7,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,728	4,728
利益剰余金	40,767	42,218
自己株式	△497	△497
株主資本合計	50,905	52,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	669
退職給付に係る調整累計額	△306	△272
その他の包括利益累計額合計	169	396
少数株主持分	239	248
純資産合計	51,314	53,001
負債純資産合計	58,575	60,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	32,127	33,068
売上原価	28,611	28,059
売上総利益	3,515	5,008
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,693	1,605
役員報酬及び給料手当	719	751
賞与引当金繰入額	64	65
退職給付引当金繰入額	61	-
退職給付費用	-	59
その他	582	646
販売費及び一般管理費合計	3,122	3,128
営業利益	392	1,879
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	37	47
受取賃貸料	47	45
有価証券売却益	3	-
雑収入	39	19
営業外収益合計	157	140
営業外費用		
支払利息	5	5
固定資産処分損	147	56
雑損失	32	20
営業外費用合計	185	82
経常利益	364	1,938
特別利益		
固定資産受贈益	13	-
会員権売却益	-	0
特別利益合計	13	0
特別損失		
減損損失	53	-
会員権評価損	0	-
会員権売却損	-	0
投資有価証券評価損	84	-
特別損失合計	138	0
税金等調整前四半期純利益	240	1,937
法人税等	116	698
少数株主損益調整前四半期純利益	124	1,239
少数株主利益	12	10
四半期純利益	111	1,228

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124	1,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	193
退職給付に係る調整額	-	33
その他の包括利益合計	384	226
四半期包括利益	508	1,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496	1,455
少数株主に係る四半期包括利益	12	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,763	361	215	786	32,127
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	6	1,753	608	2,378
計	30,773	368	1,969	1,394	34,506
セグメント利益又はセグメント損失(△)	242	64	47	△6	347

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	347
セグメント間取引消去	45
第3四半期連結損益計算書の営業利益	392

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,919	369	243	1,535	33,068
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24	7	1,677	475	2,185
計	30,944	376	1,920	2,011	35,253
セグメント利益	1,702	57	45	40	1,845

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,845
セグメント間取引消去	50
全社費用(注)	△16
第3四半期連結損益計算書の営業利益	1,879

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「鉄鋼関連事業」のセグメント利益が23百万円増加しております。